

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 2 月 14 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社 (コード番号 3121 大証第2部、福証)
(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 若山 健彦
責任者役職・氏名 総務部部长 渡邊 政秀 TEL(052)781-6301

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	4,894	(550.3)	1,493	(250.0)	1,376	(288.1)	841	(311.5)
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	752	(37.1)	426	(72.3)	354	(47.7)	204	(13.1)
(参考)平成 17 年 3 月期	1,734	(77.2)	1,039	(85.4)	956	(75.2)	609	(32.5)

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	11 00	10 92
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	6 58	
(参考)平成 17 年 3 月期	18 31	

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月第 3 四半期 76,506,169 株 16 年 12 月第 3 四半期 31,062,754 株 17 年 3 月期 32,136,442 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期第 3 四半期	24,986	9,537	38.2	119	49
平成 17 年 3 月期第 3 四半期	9,645	5,921	61.4	167	18
(参考)平成 17 年 3 月期	11,230	6,324	56.3	178	57

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月第 3 四半期 79,817,662 株 16 年 12 月第 3 四半期 35,417,612 株
17 年 3 月期 35,415,971 株
期末自己株式数 17 年 12 月第 3 四半期 113,134 株 16 年 12 月第 3 四半期 47,786 株
17 年 3 月期 49,427 株

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	5,000	1,800	1,050	1 00	3 00(注)	3 50(注)
					(分割前 6 円)	(分割前 7 円)

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 15 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4.【四半期財務諸表】

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,087,146		7,080,011		695,359	
2 売掛金		5,354		122,027		4,443	
3 有価証券				1,140,658		2,065,162	
4 営業投資有価証券		400,840		8,777,610		3,808,863	
5 営業出資金				15,000			
6 営業匿名組合出資金		2,649,597					
7 匿名組合出資金		906,332		1,870,000			
8 たな卸資産	2	1,065,592		1,730,367		1,224,729	
9 未収消費税等		27,349				49,325	
10 その他の流動資産		42,073		81,968		56,141	
流動資産合計		6,184,287	64.1	20,817,643	83.3	7,904,026	70.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	1,130,067		1,270,305		1,106,000	
2 機械及び装置		73,546		70,270		71,629	
3 土地	2	1,830,430		1,782,430		1,782,430	
4 その他有形固定資産		14,593		47,567		21,569	
有形固定資産合計		3,048,637	31.6	3,170,573	12.7	2,981,629	26.5
(2) 無形固定資産							
1 無形固定資産		299	0.0	300	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		225,255		366,581		113,927	
2 関係会社株式		120,002		220,002		120,002	
3 関係会社出資金		63,000		60,000		63,000	
4 出資金		300		2,200			
5 その他の投資 その他の資産		12,547		348,820		47,422	
6 貸倒引当金		8,975					
投資その他の資産合計		412,131	4.3	997,604	4.0	344,353	3.1
固定資産合計		3,461,068	35.9	4,168,477	16.7	3,326,281	29.6
資産合計		9,645,355	100.0	24,986,121	100.0	11,230,307	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		26,811		34,780		12,025		
2	2	925,000		6,727,500		2,545,000		
3	2	340,508		588,968		256,868		
4		123,382		417,381		397,046		
5				24,079				
6				70,002				
7		118,757		183,832		57,339		
流動負債合計		1,534,460	15.9	8,046,544	32.2	3,268,279	29.1	
固定負債								
1				5,000,000				
2	2	1,338,743		1,474,375		759,976		
3		821,657		886,338		836,443		
4		29,363		41,721		41,514		
固定負債合計		2,189,764	22.7	7,402,435	29.6	1,637,934	14.6	
負債合計		3,724,225	38.6	15,448,980	61.8	4,906,213	43.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		2,061,788	21.4	3,231,788	13.0	2,061,788	18.4	
資本剰余金								
1		1,258,708		2,428,708		1,258,708		
資本剰余金合計		1,258,708	13.0	2,428,708	9.7	1,258,708	11.2	
利益剰余金								
1		84,500		106,000		84,500		
2		1,864,996		1,852,733		1,864,996		
3		612,435		1,611,826		1,017,433		
利益剰余金合計		2,561,932	26.6	3,570,559	14.3	2,966,930	26.4	
その他有価証券評価差額金		48,610	0.5	321,223	1.3	47,218	0.4	
自己株式		9,909	0.1	15,138	0.1	10,552	0.1	
資本合計		5,921,129	61.4	9,537,141	38.2	6,324,093	56.3	
負債・資本合計		9,645,355	100.0	24,986,121	100.0	11,230,307	100.0	

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		752,599	100.0	4,894,108	100.0	1,734,187	100.0			
売上原価		185,326	24.6	3,109,260	63.5	494,067	28.5			
売上総利益		567,273	75.4	1,784,847	36.5	1,240,120	71.5			
販売費及び 一般管理費		140,466	18.7	290,963	6.0	201,103	11.6			
営業利益		426,806	56.7	1,493,884	30.5	1,039,016	59.9			
営業外収益	1	5,929	0.8	5,530	0.1	11,592	0.7			
営業外費用	2	78,170	10.4	123,292	2.5	94,565	5.5			
経常利益		354,566	47.1	1,376,123	28.1	956,043	55.1			
特別利益	3	534	0.1	71,183	1.4	73,824	4.3			
特別損失	4			26,188	0.5	419	0.0			
税引前四半期(当期) 純利益		355,100	47.2	1,421,117	29.0	1,029,448	59.4			
法人税、住民税 及び事業税		158,624		612,475		425,581				
法人税等調整額		8,098	150,526	20.0	33,276	579,198	11.8	5,705	419,876	24.2
四半期(当期)純利益		204,574	27.2	841,919	17.2	609,572	35.2			
前期繰越利益		407,860		809,816		407,860				
中間配当額				39,910						
四半期(当期) 未処分利益		612,435		1,611,826		1,017,433				

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価の方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法。ただし、匿名組合出資金については、7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(4)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 _____</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 _____</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左 _____</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社がM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社がM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>また、前事業年度下期に匿名組合出資についてのエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針としたことから、匿名組合主資金を流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「有価証券」または「営業投資有価証券」「匿名組合出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は従来より、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリュアアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融资の実態を明瞭に表示するため、当中間会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリュアアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融资の実態を明瞭に表示するため、当会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,199,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,262,521千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,207,991千円
2 担保に供している資産は次の通りです。 現金預金(定期預金) 95,000千円 たな卸資産 1,057,036 (販売用不動産) 建物 1,088,775 土地 1,734,294 計 3,975,106	2 担保に供している資産は次の通りです。 有価証券 585,000千円 たな卸資産 1,672,771 (販売用不動産) 建物 1,042,384 土地 1,734,294 計 5,034,450	2 担保に供している資産は次の通りです。 たな卸資産 1,166,491千円 (販売用不動産) 建物 1,083,563 土地 1,734,294 計 3,984,348
上記に対応する債務 短期借入金 925,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 340,508 長期借入金 1,338,743 計 2,604,251	上記に対応する債務 短期借入金 1,345,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 406,968 長期借入金 1,406,375 計 3,158,343	上記に対応する債務 短期借入金 1,670,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 206,868 長期借入金 734,976 計 2,611,844

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 4,682千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,352千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 4,682千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 48,939千円 新株発行費 27,055千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 98,593千円 新株発行費 14,354千円 社債発行費 7,713千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,420千円
3 _____	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 70,683千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 73,103千円
4 _____	4 特別損失の主要項目 過年度損益修正損 16,077千円 役員退職慰労金 10,111千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 419千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,118千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 56,696千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 64,413千円

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																			
1 株当たり純資産額 1 6 7 円 1 8 銭	1 株当たり純資産額 1 1 9 円 4 9 銭	1 株当たり純資産額 1 7 8 円 5 7 銭																			
1 株当たり四半期純利益 6 円 5 8 銭	1 株当たり四半期純利益 1 1 円 0 0 銭	1 株当たり当期純利益 1 8 円 3 1 銭																			
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為、記載しておりません。</p> <p>平成 16 年 6 月 1 日付で当社普通株式を、発行価格 1 株につき 70 円で当社株主に対してその所有する株式 1 株の割合をもって割当しました。当四半期会計期間の 1 株当たり四半期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p> <p>当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前四半期会計期間における 1 株当たり情報、及び前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 125 円 23 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 135 円 74 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり四半期純利益 9 円 69 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 125 円 23 銭	1 株当たり純資産額 135 円 74 銭	1 株当たり四半期純利益 9 円 69 銭	1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	<p>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 1 0 円 9 2 銭</p> <p>平成 17 年 11 月 21 日付で当社普通株式を、1 : 2 の割合で株式分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前四半期会計期間における 1 株当たり情報、及び前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 83 円 59 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 89 円 28 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり四半期純利益 3 円 29 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 9 円 15 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 83 円 59 銭	1 株当たり純資産額 89 円 28 銭	1 株当たり四半期純利益 3 円 29 銭	1 株当たり当期純利益 9 円 15 銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式の発行がないため記載しておりません。</p> <p>平成 16 年 6 月 1 日付で当社普通株式を、発行価格 1 株につき 70 円で当社株主に対してその所有する株式 1 株の割合をもって割当しました。当事業年度の 1 株当たり当期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p> <p>当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 135 円 74 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度	1 株当たり純資産額 135 円 74 銭	1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭
前四半期会計期間	前事業年度																				
1 株当たり純資産額 125 円 23 銭	1 株当たり純資産額 135 円 74 銭																				
1 株当たり四半期純利益 9 円 69 銭	1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭																				
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益																				
前四半期会計期間	前事業年度																				
1 株当たり純資産額 83 円 59 銭	1 株当たり純資産額 89 円 28 銭																				
1 株当たり四半期純利益 3 円 29 銭	1 株当たり当期純利益 9 円 15 銭																				
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益																				
前事業年度																					
1 株当たり純資産額 135 円 74 銭																					
1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭																					